



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,532	10.8	244	1,939.5	238	295.9	179	292.9
26年3月期第1四半期	2,284	△0.6	12	△94.2	60	△64.7	45	△79.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 280百万円 (81.9%) 26年3月期第1四半期 153百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.12	—
26年3月期第1四半期	4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,584	5,473	39.4	571.60
26年3月期	12,816	5,334	40.7	556.17

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,357百万円 26年3月期 5,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△0.2	340	111.4	320	81.4	230	61.6	24.54
通期	10,000	3.0	820	40.7	800	32.2	530	0.3	56.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	626,702 株	26年3月期	626,702 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,373,298 株	26年3月期1Q	9,374,103 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げや資源価格の上昇等の影響があったものの、政府・日銀の経済・金融政策を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外は、米国が総じて緩やかな景気拡大を続け、また欧州は緩やかながら回復の傾向にあるものの、一部新興国において政情不安や通貨安等を背景とした経済成長の鈍化が見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、ガス機器部門と汎用機器部門の販売が堅調に推移し、連結売上高は25億3千2百万円（前年同期比10.8%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加及び前年同期に計上した一時的なコスト増加要因（インド子会社の初期費用負担増加・生産拠点の見直しに伴う代替生産コスト増）がなくなったことにより、営業利益は2億4千4百万円（同1,939.5%増加）、経常利益は2億3千8百万円（同295.9%増加）、四半期純利益は1億7千9百万円（同292.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売が減少し、売上高は2億1千5百万円（同0.9%減少）、セグメント利益は1千7百万円（同25.9%減少）となりました。

ガス機器事業は前年度新規先との取引拡大や受託開発売上増加により、売上高は12億3百万円（同16.4%増加）、セグメント利益は5千9百万円（同320.5%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は17億9千8百万円（同14.9%増加）となりました。損益は、前年同期に計上した一時的なコスト増加要因がなくなったこと及び採算性の高い製品の増加により、セグメント損失は1千万円（前年同期は7千万円の損失）と大幅な改善となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億3千7百万円（同0.0%増加）、セグメント利益は固定資産税負担増加により1億1千4百万円（同3.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は135億8千4百万円と、前連結会計年度末と比べて7億6千8百万円増加しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の増加（3億円）、投資有価証券の増加（2億3千2百万円）、現金及び預金の増加（1億5千8百万円）であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は81億1千1百万円と、前連結会計年度末と比べて6億2千9百万円増加しました。主な増減項目は、短期借入金の増加（1億7千4百万円）であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は54億7千3百万円と、前連結会計年度末と比べて1億3千9百万円増加しました。主な増減項目は、その他有価証券評価差額金の増加（1億4千9百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に開示いたしました第2四半期累計期間の連結・個別業績予想値、通期連結・個別予想値の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65,794千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,165	2,188,732
受取手形及び売掛金	1,666,121	1,670,637
電子記録債権	140,802	180,691
商品及び製品	504,294	586,984
仕掛品	1,018,355	1,029,411
原材料及び貯蔵品	42,500	50,296
その他	314,954	373,636
貸倒引当金	△5,812	△6,240
流動資産合計	5,711,382	6,074,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,599,271	2,628,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,943	1,754,471
その他(純額)	1,108,605	958,522
有形固定資産合計	5,161,820	5,341,403
無形固定資産	286,792	279,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,572	1,868,809
その他	19,690	20,497
投資その他の資産合計	1,656,262	1,889,307
固定資産合計	7,104,875	7,510,468
資産合計	12,816,258	13,584,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,996	1,319,094
短期借入金	1,844,830	2,019,480
未払法人税等	84,937	53,060
賞与引当金	141,718	77,430
その他	1,309,411	1,673,044
流動負債合計	4,610,893	5,142,110
固定負債		
長期借入金	237,000	203,530
役員退職慰労引当金	106,570	111,693
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,370,320	1,392,542
その他	1,151,235	1,255,237
固定負債合計	2,871,034	2,968,910
負債合計	7,481,927	8,111,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,064,285	4,102,719
自己株式	△296,126	△296,126
株主資本合計	4,317,834	4,356,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,180	889,574
為替換算調整勘定	157,485	115,740
退職給付に係る調整累計額	△2,363	△3,827
その他の包括利益累計額合計	895,302	1,001,488
少数株主持分	121,193	115,840
純資産合計	5,334,330	5,473,597
負債純資産合計	12,816,258	13,584,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,284,890	2,532,618
売上原価	1,892,422	1,935,442
売上総利益	392,467	597,175
販売費及び一般管理費	380,461	352,323
営業利益	12,005	244,852
営業外収益		
受取利息	1,047	1,617
受取配当金	25,207	29,450
為替差益	41,790	—
その他	3,520	3,472
営業外収益合計	71,564	34,540
営業外費用		
支払利息	15,693	12,086
為替差損	—	29,049
その他	7,701	10
営業外費用合計	23,395	41,146
経常利益	60,175	238,246
特別損失		
固定資産除売却損	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	60,059	238,246
法人税等	23,421	60,296
少数株主損益調整前四半期純利益	36,638	177,949
少数株主損失(△)	△8,976	△1,265
四半期純利益	45,615	179,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,638	177,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,614	149,394
為替換算調整勘定	108,696	△45,832
退職給付に係る調整額	—	△1,463
その他の包括利益合計	117,310	102,098
四半期包括利益	153,949	280,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,165	285,400
少数株主に係る四半期包括利益	784	△5,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	217,946	1,034,515	1,564,735	137,467	2,954,664	△669,773	2,284,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	217,946	1,034,515	1,564,735	137,467	2,954,664	△669,773	2,284,890
セグメント利益(又は 損失△)	23,559	14,098	△70,462	119,402	86,596	△74,591	12,005

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△669,773千円及びセグメント利益の調整額△74,591千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	215,922	1,203,957	1,798,450	137,492	3,355,821	△823,203	2,532,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	215,922	1,203,957	1,798,450	137,492	3,355,821	△823,203	2,532,618
セグメント利益(又は 損失△)	17,467	59,280	△10,332	114,695	181,110	63,741	244,852

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△823,203千円及びセグメント利益の調整額63,741千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。